

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区小学校建設事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	02	01	09	52
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	長橋 祐之				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学区内の児童	意図	新市街地地区内の生徒の増加に対応するとともに、小中一貫した教育を推進する教育施策を踏まえ、小中学校併設校を建設し、教育環境の整備を図る。
事業内容	新市街地地区に小中学校併設校を建設する。併せて地域交流センターや、防災備蓄倉庫を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年度に基本計画を作成、それに基づき基本設計業務等を(独)都市再生機構に委託した。平成24年8月末に基本設計が完了し、実施設計に着手。平成25年7月に(独)都市再生機構と校舎等譲渡契約を締結し、平成26年度は平成27年2月末に建設工事が完了、3月末に校舎の引渡しを受けた。また、開校に必要な消耗品・備品等を購入するなどし、開校準備を行った。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		建築工事			1		
	開校時学級数						
指標で表すことができない定性的な成果	児童や新入生保護者への説明会の開催や、PTA準備委員会やスクールガードの募集等を行った。更に併設校だよりを発行し、関係者への開校に向けた状況の周知を行った。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 都市再生機構と譲渡代金確定契約を締結し、4月からの開校に備えた。今後は、契約に基づき譲渡代金を支払うとともに、文科省の負担金の確保を図る。			
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		62,911,363	81,514,703	375,008,036			
事業費(b)(円)		57,527,863	74,178,353	360,553,219			
うち一般財源		57,527,863	66,797,353	130,126,219			
職員給与費(c)(円)		5,383,500	7,336,350	14,454,817			
人役・職員(人)		0.75	1.05	1.92			
人役・再任用(人)				0.50			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)				4,255,267,271			
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	平成27年4月の開校を目指し、関係者と事業を進める
今年度(H26)に実施した取り組み	社会資本整備交付金を確保した。

取り組みの課題	文部科学省の負担金等を確保すること。
今後の改善計画	文部科学省の負担金等について、千葉県と協議しながら確実に確保する。